

入 札 説 明 書

平成23年度国立水俣病総合研究センター

インターネット接続業務

国立水俣病総合研究センター

はじめに

平成23年度国立水俣病総合研究センターインターネット接続業務に係る入札等については、会計法（昭和22年法律第35号）、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）、契約事務取扱規則（昭和37年大蔵省令第52号）、その他の関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

1 契約担当官等

支出負担行為担当官

国立水俣病総合研究センター総務課長 吉成 信行

2 調達内容

(1) 件名 平成23年度国立水俣病総合研究センターインターネット接続業務

(2) 特質等 別添仕様書による。

(3) 業務期間 A. 初期導入作業等

契約締結日から平成23年3月31日

B. 回線接続業務

平成23年4月1日から平成24年3月31日

(4) 納入場所 熊本県水俣市浜4058-18

国立水俣病総合研究センター

(5) 入札方法

落札者の決定は、最低価格落札方式をもって行うので、

イ 入札者は、業務に係る経費のほか、一切の諸経費を含め契約金額を見積もるものとする。

ロ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の5パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数がある時は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。

(6) 入札保証金及び契約保証金 免除

3 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 工事請負契約等に係る指名停止等措置要領について（平成13年環境会第9号）

に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

(4) 平成22・23・24年度環境省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」の中で営業品目「情報処理」において、開札時までに「B」、「C」又は「D」級に格付けされ、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。

(5) 入札説明書の交付を受け、入札説明会に参加した者であること。

4 契約条項を示す場所等

(1) 契約条項を示す場所

〒867-0008 熊本県水俣市浜4058-18

国立水俣病総合研究センター総務課経理係 榎屋 岳洋

電話 0966-63-3111 F A X 0966-61-1145

5 競争執行の日時、場所等

(1) 入札・開札の日時及び場所

日時 平成23年2月18日(金) 14時00分

場所 国立水俣病総合研究センター内会議室

熊本県水俣市浜4058-18

(2) 入札書の提出方法

ア. 入札書は、(1)の日時までに電子入札システムにより提出するものとする。ただし、書面により入札書を提出することを希望する場合は、平成23年2月16日(水)12時までに、環境省入札心得に定める様式2による書面を提出すること。

イ. 書面により入札書を提出する場合は、(1)の日時及び場所に、環境省入札心得に定める様式1による入札書を持参すること。電話、FAX、郵送等による提出は認めない。なお、入札書の日付は、入札日を記入すること。

ウ. 入札者は、その提出した入札書の引換、変更又は取消しをすることができない。

(3) 入札の無効

本入札説明書に示した競争参加資格のない者又は入札条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

6 落札者の決定方法

(1) 有効な入札書を提出した入札者であって、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、最低価格をもって入札を行った者を落札者とする。

- (2) 最低価格により落札者となった場合でも、落札者となるべき者の入札価格によっては、当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって申込みをした他の者のうち、最低の価格をもって申込みをした者を落札者とするところがある。

7 入札に関する質問の受付

- (1) この入札説明書、仕様書等に関する質問がある場合は、次に従い書面（様式は任意）により提出すること。
- イ 提出期限 平成23年2月14日（月）12時まで
（持参の場合は12時から13時を除く）
 - ロ 提出場所 4（1）の場所
 - ハ 提出方法 持参又はFAXによって提出すること。
- (2) (1)の質問に対する回答は、平成23年2月15日（火）17時までにFAXにより行う。

8 競争参加資格確認関係書類

- (1) 競争参加資格確認関係書類は、別添-1に掲げるとおりとする。
- (2) 競争参加資格確認関係書類の作成に要する費用は、提出者の負担とする。
- (3) 支出負担行為担当官は、提出された競争参加資格確認関係書類を競争参加資格の確認以外に提出者に無断で使用することはない。
- (4) 受領した書類等は返却しない。
- (5) 入札者は、提出した競争参加資格確認関係書類の引換え、一部もしくは全部差し替え及び再提出、変更又は取消しをすることができない。
- (6) 競争参加資格確認関係書類の受領期限は、平成23年2月16日（水）12時とする。
- (7) 開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から競争参加資格確認等に関し説明を求められた場合には、これに応じなければならない。
- (8) 入札参加資格審査結果の回答
平成23年2月17日（木）17時まで
なお、審査結果通知書の発出にあたっては、原本の郵送に先行して指定された宛先にFAXによる事前送信を行う。

9 入札結果の公表

- (1) 落札者が決定したときは、入札結果は、落札者を含め入札者全員の商号又は名称及び入札価格について、開札場において発表する。

(2) 電子入札システムの操作及び障害発生時の問い合わせ先

環境省電子入札システムホームページアドレス <http://www.e-procurement.env.go.jp/>
ヘルプデスク 03-5348-4006

ただし、入札の締め切り時間が切迫している等、緊急を要する場合には、前記4
(1) の場所に連絡すること。

○様式等

- 別紙 環境省入札心得
- 別添1 競争参加資格確認関係書類
- 別添2 契約書 (案)
- 別添3 仕様書

(別紙)

環境省入札心得 (工事以外)

1. 趣旨

環境省の所掌する契約（工事に係るものを除く。）に係る一般競争又は指名競争（以下「競争」という。）を行う場合において、入札者が知り、かつ遵守しなければならない事項は、法令に定めるものの他、この心得に定めるものとする。

2. 入札説明書等

- (1) 入札者は、入札説明書及びこれに添付される仕様書、契約書案、その他の関係資料を熟読のうえ入札しなければならない。
- (2) 入札者は、前項の書類について疑義があるときは、関係職員に説明を求めることができる。
- (3) 入札者は、入札後、(1)の書類についての不明を理由として異議を申し立てることができない。

3. 入札保証金及び契約保証金

環境省競争参加資格（全省庁統一資格）を保有する者の入札保証金及び契約保証金は、全額免除する。

4. 入札書の書式等

入札者は、様式1による入札書を提出しなければならない。ただし、電子入札システムにより入札書を提出する場合は、同システムに定めるところによるものとする。

なお、入札説明書において「電子入札システムにより入札書を提出すること」と指定されている入札において、様式1による入札書の提出を希望する場合は、様式2による書面を作成し、入札説明書で指定された日時までに提出しなければならない。

5. 入札金額の記載

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の5パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

6. 入札書の提出

- (1) 書面による入札書は、封筒に入れ封印し、かつその封皮に氏名（法人の場合はその名称又は商号）、宛名（支出負担行為担当官 国立水俣病総合研究センター総務課長 殿と記載）及び「平成23年2月18日開札 [平成23年度国立水俣病総合研究センターインターネット接続業務] の入札書在中」と朱書きして、入

札日時までに提出すること。また、競争参加資格を証明する書類を入札説明書で指定する日時までに提出すること。

- (2) 電子入札システムにより入札する場合は、同システムに定める手続に従い、入札日時までに入札書を提出すること。通信状況により提出期限内に電子入札システムに入札書が到着しない場合があるので、時間的余裕を持って行うこと。また、競争参加資格を証明する書類をスキャナ等により電子データ化したものを、電子入札システムの手順に応じて、入札説明書で指定する日時までに提出すること。

7. 代理人による入札及び開札の立会い

代理人により入札を行い又は開札に立ち会う場合は、代理人は、様式3による委任状を持参しなければならない。また、代理人が電子入札システムにより入札する場合には、同システムに定める委任の手続きを終了しておかなければならない。

8. 代理人の制限

入札者又はその代理人は、当該入札に係る他の入札者の代理人を兼ねることができない。

9. 入札の無効

次の各項目の一に該当する入札は、無効とする。

- ① 競争に参加する資格を有しない者による入札
- ② 指名競争入札において、指名通知を受けていない者による入札
- ③ 委任状を持参しない又は電子入札システムに定める委任の手続きを終了していない代理人による入札
- ④ 書面による入札において記名押印（外国人又は外国法人にあっては、本人又は代表者の署名をもって代えることができる。）を欠く入札
- ⑤ 金額を訂正した入札
- ⑥ 誤字、脱字等により意思表示が不明瞭である入札
- ⑦ 明らかに連合によると認められる入札
- ⑧ 同一事項の入札について他人の代理人を兼ね又は2者以上の代理をした者の入札
- ⑨ 入札者に求められる義務を満たすことを証明する必要がある入札にあっては、証明書が契約担当官等の審査の結果採用されなかった入札
- ⑩ 入札書の提出期限までに到着しない入札
- ⑪ その他入札に関する条件に違反した入札

10. 入札の延期等

入札参加者が相連合し又は不穩の行動をする等の場合であって、入札を公正に執行することができない状態にあると認められるときは、当該入札参加者を入札に参加させず、又は入札の執行を延期し若しくはとりやめることがある。

11. 開札の方法

- (1) 開札は、入札者又は代理人を立ち合わせて行うものとする。ただし、入札者又は代理人の立会いがない場合は、入札執行事務に関係のない職員を立ち合わせて行うことができる。
- (2) 電子入札システムにより入札書を提出した場合には、入札者又は代理人は、開札時刻に端末の前で待機しなければならない。
- (3) 入札者又は代理人は、開札場に入場しようとするときは、入札関係職員の求めに応じ競争参加資格を証明する書類、身分証明書又は委任状を提示しなければならない。
- (4) 入札者又は代理人は、開札時刻後においては開札場に入場することはできない。
- (5) 入札者又は代理人は、契約担当官等が特にやむを得ない事情があると認めた場合のほか、開札場を退場することができない。
- (6) 開札をした場合において、予定価格の制限内の価格の入札がないときは、直ちに再度の入札を行うものとする。電子入札システムにおいては、再入札を行う時刻までに再度の入札を行うものとする。なお、開札の際に、入札者又は代理人が立ち会わず又は電子入札システムの端末の前で待機しなかった場合は、再度入札を辞退したものとみなす。

12. 落札者となるべき者が2者以上ある場合の落札者の決定方法

当該入札の落札者の決定方法によって落札者となるべき者が2者以上あるときは、直ちに当該者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。なお、入札者又は代理人が直接くじを引くことができないときは、入札執行事務に関係のない職員がこれに代わってくじを引き、落札者を決定するものとする。

13. 落札決定の取消し

落札決定後であっても、入札に関して連合その他の事由により正当な入札でないことが判明したときは、落札決定を取消すことができる。

14. 契約書の提出等

- (1) 落札者は、契約担当官等から交付された契約書に記名押印（外国人又は外国法人が落札者である場合には、本人又は代表者が署名することをもって代えることができる。）し、落札決定の日から10日以内（期終了の日が行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条に規定する日に当たるときはこれを算入しない。）に契約担当官等に提出しなければならない。ただし、契約担当官等が必要と認めた場合は、この期間を延長することができる。
- (2) 落札者が前項に規定する期間内に契約書を提出しないときは、落札は、その効力を失う。

15. 契約手続において使用する言語及び通貨

契約手続において使用する言語は日本語とし、通貨は日本国通貨に限る。

入 札 書

平成 年 月 日

支出負担行為担当官

国立水俣病総合研究センター総務課長 殿

住 所
会 社 名
代表者氏名

印

(復) 代理人

印

注) 代理人又は復代理人が入札書を持参して入札
する場合に、(復) 代理人の記名押印が必要。
このとき、代表印は不要 (委任状には必要)。

下記のとおり入札します。

記

1 入札件名 : 平成23年度国立水俣病総合研究センターインターネット接続業務

2 入札金額 : ①+②

金額 _____ 円

【内 訳】別紙のとおり。

3 契約条件 : 契約書及び仕様書その他一切貴省の指示のとおりとする。

平成23年度国立水俣病総合研究センターインターネット接続業務

①初期導入作業等 _____ 円

②回線接続業務 _____ 円

※入札書に記載する金額は、①及び②の合計金額とする。

平成 年 月 日

支出負担行為担当官

国立水俣病総合研究センター総務課長 殿

住 所
会 社 名
代表者氏名

印

電子入札案件の紙入札方式での参加について

下記入札案件について、電子入札システムを利用して入札に参加できないので、紙入札方式での参加をいたします。

記

1. 入札件名：平成23年度国立水俣病総合研究センターインターネット接続業務
2. 電子入札システムでの参加ができない理由
(記入例)・電子入札システムで参加する手続が完了していないため

委 任 状

平成 年 月 日

支出負担行為担当官

国立水俣病総合研究センター総務課長 殿

住 所
(委任者) 会 社 名
代表者氏名

印

代理人住所
(受任者) 所属(役職名)
氏 名

印

当社

を代理人と定め下記権限を委任します。

記

(委任事項)

- 1 平成23年度国立水俣病総合研究センターインターネット接続業務
- 2 1の事項にかかる復代理人を選任すること。

委 任 状

平成 年 月 日

支出負担行為担当官

国立水俣病総合研究センター総務課長 殿

代理人住所
(委任者) 所属(役職名)
氏 名

印

復代理人住所
(受任者) 所属(役職名)
氏 名

印

当社

を復代理人と定め下記権限を委任します。

記

(委任事項)

平成23年度国立水俣病総合研究センターインターネット接続業務の入札に関する一切の件

別添-1

平成 年 月 日

支出負担行為担当官

国立水俣病総合研究センター総務課長 殿

所在地

商号又は名称

代表者氏名

印

平成23年度国立水俣病総合研究センターインターネット接続業務に関する
競争参加資格確認書類の提出について

標記の件につきまして、次のとおり提出します。

① 環境省大臣官房会計課長から通知された等級決定通知書(全省庁統一資格)の写

(担当者)

所属部署 :

氏 名 :

TEL/FAX :

E-mail :

契 約 書 (案-1)

支出負担行為担当官国立水俣病総合研究センター総務課長 吉成 信行 (以下「甲」という。) と _____ (以下「乙」という。) とは、次の条項により平成23年度国立水俣病総合研究センターインターネット接続業務 (初期導入作業等) に関する契約を締結する。

記

契約件名 平成23年度国立水俣病総合研究センターインターネット接続業務
(初期導入作業等)

契約金額 金 _____ 円 (うち消費税及び地方消費税の額 _____ 円)

(注) 消費税及び地方消費税は、消費税法第28条第1項及び第29条並びに地方税法第72条の82及び同条の83の規定に基づき契約金額に105分の5を乗じて得た額である。

契約保証金 免除

(信義誠実の原則)

第1条 甲及び乙は、信義に従って誠実にこの契約を履行するものとする。

(契約の目的)

第2条 乙は、この契約書及び別紙仕様書に基づき、平成23年度国立水俣病総合研究センターインターネット接続業務 (初期導入作業等) (以下「業務」という。) を実施しなければならない。

(履行場所)

第3条 業務の履行場所は、次のとおりとする。

国立水俣病総合研究センター (熊本県水俣市浜4058-18)

(契約期間)

第4条 契約期間は、契約締結日から平成23年3月31日までとする。

(契約代金の請求及び支払)

第5条 乙は、業務が完了したときは、翌月の10日までに甲に請求書を提出するものとする。

2 甲は、前項の規定により適法な請求書を受理したときは、受理した日から30日以内に支払わなければならない。

3 甲は、自己の責に帰すべき理由により前項に規定する期間内に請求金額を支払わなかったときは、期間満了の日から起算して支払の日までの日数に応じ、請求金額に対して年3.3パーセントの割合で計算した延滞利息を速やかに乙に支払うものとする。

ただし、その金額に100円未満の端数があるとき又はその金額が100円未満であるときは、その端数金額又はその金額を切り捨てるものとする。

(監督及び検査)

第6条 甲は、この契約の履行に関し、甲の指定する監督職員（以下「監督職員」という。）に乙の業務を監督させ、必要な指示をさせることができる。

2 乙は、監督職員の監督又は指示に従わなければならない。

3 乙は、業務が完了したときは、甲の指定する検査職員（以下「検査職員」という。）の検査を受けなければならない。

4 検査の結果、乙の実施した業務が仕様書に定めるものに不適合と認められるときは、甲は乙に手直しを求めることができる。

この場合、乙は、甲の指示する期間内に完全に業務を行い、再検査を受けるものとする。

(委任又は下請の禁止)

第7条 乙は、この契約の履行について、業務の全部又は一部を第三者に委任し、若しくは請け負わせてはならない。但し、書面により甲の承諾を得たときはこの限りでない。

(秘密の保持)

第8条 甲及び乙は、この契約の履行に関し、知り得た相手方の秘密に属する事項を他に漏らし、又は他の目的に使用してはならない。

(契約の解除)

第9条 甲は、次の各項の一つに該当する事由があるときは、この契約を解除することができる。

(1) 乙の責めに帰すべき事由により、相当期間契約を履行する見込みがないと明らかに認められるとき。

(2) 乙が業務の履行にあたり、甲の指示に従わないとき。

(3) 乙が契約条項に違反したとき。

2 前項の規定により、契約を解除した場合は、乙は契約金額の100分の10に相当する金額を違約金として、甲の指定する期限内に甲に支払わなければならない。

3 第1項の規定により契約を解除した場合において、既済部分があるときは、甲は第7条の規定に準じ、当該部分の契約金額相当額を乙に支払わなければならない。

(損害賠償)

第10条 甲の故意又は重大な過失により装置に損害が生じた場合、乙は甲に対し損害賠償を請求することができるものとする。

この場合において、乙は当該損害に係る保険金を受領しているとき、又は受領する見込みがあるときは、当該保険金受領後、又は受領見込み額については、甲に請求しないものとする。

(かし担保)

第11条 甲は、乙が本契約履行後に提出した成果品について、かくれたかしを発見した場合は、相当の期間を定めて乙に対してその成果品の補修を求め、又はこれに代えて損害の賠償を請求できるものとする。

(契約に関する紛争等の解決)

第12条 この契約に定めのない事項及びこの契約に関する紛争については、甲乙協議して定めるものとする。

この契約の証として本書2通を作成し、甲乙記名押印のうえ、各自1通を保有する。

平成 年 月 日

(甲) 熊本県水俣市浜4058-18
支出負担行為担当官
国立水俣病総合研究センター
総務課長 吉成 信行

(乙) _____

契 約 書 (案-2)

支出負担行為担当官国立水俣病総合研究センター総務課長 吉成 信行 (以下「甲」という。) と _____ (以下「乙」という。) とは、次の条項により平成23年度国立水俣病総合研究センターインターネット接続業務に関する契約を締結する。

記

契約件名 平成23年度国立水俣病総合研究センターインターネット接続業務

契約金額 金 _____ 円 (うち消費税及び地方消費税の額 _____ 円)

(注) 消費税及び地方消費税は、消費税法第28条第1項及び第29条並びに地方税法第72条の82及び同条の83の規定に基づき契約金額に105分の5を乗じて得た額である。

契約保証金 免除

(信義誠実の原則)

第1条 甲及び乙は、信義に従って誠実にこの契約を履行するものとする。

(契約の目的)

第2条 乙は、この契約書及び別紙仕様書に基づき、平成23年度国立水俣病総合研究センターインターネット接続業務 (以下「業務」という。) を実施しなければならない。

(履行場所)

第3条 業務の履行場所は、次のとおりとする。

国立水俣病総合研究センター (熊本県水俣市浜4058-18)

(契約期間)

第4条 契約期間は、平成23年4月1日から平成24年3月31日までとする。

(契約代金の請求及び支払)

第5条 乙は、業務が完了したときは、翌月の10日までに甲に請求書を提出するものとする。

- 2 甲は、前項の規定により適法な請求書を受理したときは、受理した日から30日以内に支払わなければならない。
- 3 甲は、自己の責に帰すべき理由により前項に規定する期間内に請求金額を支払わなかったときは、期間満了の日から起算して支払の日までの日数に応じ、請求金額に対して年3.3パーセントの割合で計算した延滞利息を速やかに乙に支払うものとする。
ただし、その金額に100円未満の端数があるとき又はその金額が100円未満であるときは、その端数金額又はその金額を切り捨てるものとする。

(監督及び検査)

- 第6条 甲は、この契約の履行に関し、甲の指定する監督職員（以下「監督職員」という。）に乙の業務を監督させ、必要な指示をさせることができる。
- 2 乙は、監督職員の監督又は指示に従わなければならない。
 - 3 乙は、業務が完了したときは、甲の指定する検査職員（以下「検査職員」という。）の検査を受けなければならない。
 - 4 検査の結果、乙の実施した業務が仕様書に定めるものに不適合と認められるときは、甲は乙に手直しを求めることができる。
この場合、乙は、甲の指示する期間内に完全に業務を行い、再検査を受けるものとする。

(委任又は下請の禁止)

- 第7条 乙は、この契約の履行について、業務の全部又は一部を第三者に委任し、若しくは請け負わせてはならない。但し、書面により甲の承諾を得たときはこの限りでない。

(秘密の保持)

- 第8条 甲及び乙は、この契約の履行に関し、知り得た相手方の秘密に属する事項を他に漏らし、又は他の目的に使用してはならない。

(契約の解除)

- 第9条 甲は、次の各項の一つに該当する事由があるときは、この契約を解除することができる。
- (1) 乙の責めに帰すべき事由により、相当期間契約を履行する見込みがないと明らかに認められるとき。
 - (2) 乙が業務の履行にあたり、甲の指示に従わないとき。
 - (3) 乙が契約条項に違反したとき。
- 2 前項の規定により、契約を解除した場合は、乙は契約金額の100分の10に相当する金額を違約金として、甲の指定する期限内に甲に支払わなければならない。
- 3 第1項の規定により契約を解除した場合において、既済部分があるときは、甲は第

7条の規定に準じ、当該部分の契約金額相当額を乙に支払わなければならない。

(損害賠償)

第10条 甲の故意又は重大な過失により装置に損害が生じた場合、乙は甲に対し損害賠償を請求することができるものとする。

この場合において、乙は当該損害に係る保険金を受領しているとき、又は受領する見込みがあるときは、当該保険金受領後、又は受領見込み額については、甲に請求しないものとする。

(かし担保)

第11条 甲は、乙が本契約履行後に提出した成果品について、かくれたかしを発見した場合は、相当の期間を定めて乙に対してその成果品の補修を求め、又はこれに代えて損害の賠償を請求できるものとする。

(契約に関する紛争等の解決)

第12条 この契約に定めのない事項及びこの契約に関する紛争については、甲乙協議して定めるものとする。

この契約の証として本書2通を作成し、甲乙記名押印のうえ、各自1通を保有する。

平成 年 月 日

(甲) 熊本県水俣市浜4058-18

支出負担行為担当官

国立水俣病総合研究センター

総務課長 吉成 信行

(乙) _____

平成23年度国立水俣病総合研究センターインターネット接続業務仕様書

1. 業務の目的及び内容

本件は、国立水俣病総合研究センター（以下「国水研」という。）において、国立水俣病総合研究センターネットワークシステムの終端回線とインターネットとの間の回線接続を行うものである。

2. 業務の実施方法

A. 初期導入作業等

(1)初期導入作業

国水研からの終端回線とインターネットとの間の回線接続を確立するための初期導入に係る一切の手続き（IP アドレス、ドメイン名登録等）及び工事（ルータ設定・施設内配線等）を実施する。

なお、本作業は初期導入時の手続き及び工事等が必要な場合のみ実施するものとする。

(2)ドメイン名更新作業

(1)の初期導入作業を必要としない場合であっても、現在、国水研が使用しているドメイン名（@nimd.go.jp）を引き続き、使用するために必要な更新作業については、本業務において実施するものとする。

B. 回線接続

国水研からの終端回線とインターネットとの間の回線接続を以下の仕様に基づいて提供する。また、インターネットとの接続の維持に必要な監視を行う。

(1) 回線の接続

- ①接続する終端回線は、国水研へのBフレッツ（ビジネスタイプ）回線とする。
- ②接続方法は、Cisco製Cisco1812J（富士通OEM型番LCR1812A21）ルータで中継可能なプロトコルとする。
- ③国水研で利用できるグローバルIPアドレスを14個以上確保する。
- ④現在のドメイン名（「nimd.go.jp」）を引き続き利用する。
- ⑤回線接続時に国水研ネットワークシステムの運用に支障を生じずに接続できる。
- ⑥請負者の所有する（請負者と資本関係のある関連会社の所有するものを含む）十分な帯域のバックボーン回線により、終端回線の接続帯域を低下させずに国内の複数のインターネット相互接続点（IX）に接続する。

(2) 接続の維持

24時間体制で障害対応受付及びバックボーン回線監視を行い、障害が発生した場合には迅速な復旧作業を行う。

3. 業務履行期間

上記2. Aについては契約締結日～平成23年3月31日まで

上記2. Bについては平成23年4月1日～平成24年3月31日まで

4. 情報セキュリティの確保

請負者は、環境省情報セキュリティポリシーを遵守し、情報セキュリティを確保するものとする。特に下記の点に留意する。

なお、環境省情報セキュリティポリシーは以下の URL において公開している。

<http://www.env.go.jp/other/gyosei-johoka/sec-policy/full.pdf>

- (1) 請負者は、請負業務の開始時に請負業務に係る情報セキュリティ対策の遵守方法及び管理体制について、環境省担当官に書面で提出すること。
- (2) 請負者は、環境省から要機密情報を提供された場合には、当該情報の機密性の格付けに応じて適切に取り扱われるための措置を講ずること。
- (3) 請負者は、環境省情報セキュリティポリシーの履行が不十分と見なされるとき又は請負者において請負業務に係る情報セキュリティ事故が発生したときは、必要に応じて環境省の行う情報セキュリティ監査を受け入れること。
- (4) 請負者は、環境省から提供された要機密情報が業務終了等により不要になった場合には、確実に返却し又は廃棄すること。

5. その他

- (1) 本業務の実施に当たって、関係法令等の申請が必要な場合には、請負者がその必要な手続を行うものとする。
- (2) 請負者は、本仕様書に疑義が生じたとき、本仕様書により難い事由が生じたとき、あるいは本仕様書に記載のない事由については、国水研担当官と速やかに協議し、その指示に従うものとする。
- (3) 本業務の実施により得られた成果物の著作権は、ホームページに公開することも含め環境省に帰属するものとする。したがって、請負者は環境省の許可を得ることなく本業務の実施により得られたデータ及び成果物等を公開あるいは他の業務に利用してはならない。

